

NHK朝ドラ「あさが来た」から学ぶ、時代の流れ！

NHKの朝8時から毎日15分間放送されている「あさが来た」ですが、このドラマのモデルは、三井財閥のお妾さんの子供のようなですね。

京都の豪商で育ったあさは、大阪の両替商に嫁ぎます。両替商というのは江戸時代では大きな仕事だったので、明治に入ってから銀行が登場します。そこで、あさの実家は、東京に出て、両替商から国立銀行へ転身します。あさが嫁いだ加野屋も銀行へ転換しました。しかし、あさの姉、はつが嫁いだ両替商は、銀行に転換できず破綻し、和歌山のミカン畑を経営します。

ここで、まず述べたいことは、「時代の変化に合わせた業態転換ができたか」ということです。業態転換ができればチャンス、出来なければ損失になります。したがって、時代の転換のリスクが大きいといえます。

次に、イギリスから入って来た機関車が、新橋と横浜で走りはじめます。そこで、必要となったのが石炭です。これはチャンス、と北九州の炭鉱を買収する加野屋。これも大成功しますが、世の中の動向をみると、将来的に良くないのではないかということで、炭鉱を売却します。

そして、今度は生命保険会社を立ち上げます。現在の大同生命です。これもまた、時代の流れをみて、炭鉱を売却し生命保険事業にのり出したわけです。

さらに、「女性がもっと高い学問を受けるべき」と、女子大学設立に動きます。そしてできたのが、現在の日本女子大学です。こちらが建てられた目白の土地は、三井家から寄付されたもののようです。

ここで話を整理すると、

- ①時代に合わせた業態転換ができたか？
- ②時代が求めている産業は何か？
- ③それを、理解し、決断し、前に進めたか？

④時代の流れから、事業の今後を予測し、撤退することができるか？

⑤新しい時代の事業を見つけ、投資できたか？

⑥時代が求める新しい教育に挑戦できたか？

幕末から明治にかけて、アメリカ、イギリスの黒船来航から、明治維新を迎え、新しい制度がで始めます。銀行、大学、機関車など、日本にないものが登場し、それは倒産のリスクと、同時にチャンスが広がる時代でした。今の日本でこれと同じことが起きているのです。

この45年間の製造業の成長は3.8倍、しかし、サービス業は25%しか伸びていないのです。それが、教育のせいなのか、指導者のせいなのか、いろいろな原因、要因はあるでしょうが、とにかく、今、新しいリスクやチャンスが渦巻いています。役員や幹部のリスクマネジメント教育、そして、挑戦にしか答えはないでしょう。

そうした観点から「あさが来た」を見てください。NHKの時代の読みは素晴らしいと思います。今週で終了しますが、再放送があると思います。

今の時代についていけない経営者、シャープのM&A、東芝事件などから、ニトリやユニクロなどのような発展している企業まで、いったい何が違うのかを考えてみてください。

シャープを含めた日本の家電メーカーが苦しむことは、30年前に、GEの元会長、ジャック・ウェルチ氏が予測していました。

なぜ、予測できたのか？それは、同じ現象が、1982年のレーガン時代のアメリカで起きたからです。国が違っても、消費者時代においては、同じことが起こるからです。

時流を読む

リスクに対する感性が高まれば、自ずと時代の「先」を読む力が備わってきます。最新ニュースをリスクマネジメントの視点で分析し、今後の展開や社会への影響を予想してみましょう。

マイナス金利 地銀に逆風 低利競争に突入 収益悪化懸念

日銀が「投資や消費を刺激する」として導入したマイナス金利政策だが、銀行界では低金利競争に拍車をかけるとの声が多い。金融庁の幹部は「マイナス金利は大手行より地銀経営に悪影響が及ぶ」と見ている。金融庁は2018年3月期には地銀全体の8割が減益に転じると試算しているが、経営環境の一段の悪化は必至だ。

金融庁は低金利競争を脱する道筋として、融資の「量」から「質」への転換を描く。日銀がマイナス金利政策で市中に出回るお金の量を増やす狙いとは対称的な姿だ。

金融庁は融資実態を知ろうと、地銀の取引先1000社に異例の聞き取り調査を始めた。中間調査で「メインバンクを選ぶ理由」で最も多かったのは「会社や事業への理解」という回答で、地銀がしのぎを削る金利水準は5番目と低かった。2年前、金融庁は不良債権に着眼した検査マニュアルの適用を原則停止。企業の事業内容や成長力を基準に融資を判断する「事業性評価」の推進へとかじを切っている。金利負担が減れば、企業は借入れを増やし、事業拡大の好機が到来すると期待する。ただ多くの地銀にとって、事業性評価に基づく融資は道半ばの状況にある。低金利競争を脱し、地域の成長産業を育成できるか経営力が問われる。

粉飾決算 元社長ら逮捕 架空資産 4億円計上の疑い 飲食店経営会社

元ジャスダック上場で、飲食店経営などを手掛けるグローバルアジアホールディングス(東京)の決算を粉飾したとして、警視庁組織犯罪対策3課は、元社長(55)と会社役員(56)を金融商品取引法違反(有価証券報告書の虚偽記載)容疑で逮捕した。

逮捕容疑は2014年7月、グローバル社の14年3月期の有価証券報告書に4億4500万円の架空資産を計上し、関東財務局に提出した疑い。グローバル社は12年3月期に約4億7000万円の債務超過に陥っていた。ジャスダックは2期連続の債務超過は上場廃止にすると規定している。組対3課は2人が上場廃止を避けるため資産を水増ししたとみている。

同社をめぐっては、新株予約権の発行で調達した約2億円のほぼ全額が引き出され、支出先が不明になる問題が14年に発覚している。同社は1947年に繊維会社として設立され、63年に上場した。社名を次々変更し、業態も転換してきた。東京証券取引所は昨年9月、内部管理体制に不備があるとして同社を上場廃止にした。

サービス生産性 伸び2倍 20年政府目標 GDP底上げ

政府は日本経済の長期停滞は生産性の低さが原因と分析、GDP600兆円目標の達成へテコ入れが急務と判断した。「人口の減少が今後の成長制約となる日本で、生産性に着目することは必然」(経済財政白書)で、特にサービス業はGDPに占める割合が75%と大きい一方、生産性が米国の約半分と低いため、重点課題と位置づけ、サービス業の成長力強化に向けた包括的な対策を打ち出す。

製造業の労働生産性は1970年から約3倍高まったのに対し、非製造業は25%程度の伸びにとどまっている。直近の年間の伸び率でもサービス業は1%程度で、政府はこの伸び率を20年までに2%に引き上げる。

具体的な支援策として、まず中堅・中小のサービス業を主な対象とした上限額が500万円の補助金制度を新設する。新たに融資を受ける際の信用保証枠も2倍に増やす。保証枠は今は原則2億8000万円が上限だが、5億6000万円にする。また、中小のサービス業者が自らの成長余力などを簡単に点検できる新指標もつくる。

本コーナーは、(株)日本アルマック/日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会共催セミナー「全国リスクマネジメント研究会」の内容を編集したもので、日経新聞の記事によるものです。セミナーの概要、参加申込方法等については、お気軽にお問い合わせください。

<発行>

日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

(株)日本アルマック内

TEL:03-5297-1242 FAX:03-5297-1244

URL:http://www.almac.co.jp

<製作>

株式会社日本アルマック

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

TEL:03-5297-1241 FAX:03-5297-1244

URL:http://www.almac.co.jp

※ご意見・ご要望は上記までお寄せください。